

## 高齢期の金融リテラシーの優先課題 一次世代との対話を始める行動力ー

野村 亜紀子

### ■ 要 約 ■

1. 日本では長寿化により「高齢期」の年数が延伸している。一定の運用の継続も含めた、資産寿命延伸の重要性も認識され始めている。一方で、高齢者の金融詐欺被害も後を絶たない。高齢者の特性を踏まえた金融リテラシー向上の取り組みは、重要性を増している。
2. 金融経済教育推進会議の「金融リテラシー・マップ」は、世代別に最低限身に付けるべき金融リテラシーを整理したものである。高齢者は一つのカテゴリーとして特定されており、一般社会人と異なる内容も盛り込まれている。
3. 高齢者の金融リテラシーの現状を見ると、正誤問題の正答率は若年世代より高い傾向にある。これは日本だけでなく米国や経済協力開発機構（OECD）の調査でも同様である。一方、高齢化の進む日本では、より適した尺度の開発が必要という問題提起や、金融リテラシー・マップの高齢者に関する記述の拡充が必要という指摘もなされている。
4. 高齢期の金融リテラシーをめぐる優先課題としては、まず、平均余命や長寿化に関する知識と、加齢に伴う心身機能低下の認識の向上が挙げられる。そして、機能低下に備えるための事前準備について、高齢者の方から次世代との対話を始めることである。高齢期には学校や職場といった標準的なプラットフォームが存在しないため、これらのメッセージ伝達については、発想を広げた官民連携の模索が重要となろう。

### 野村資本市場研究所 関連論文等

- ・野村亜紀子・荒井友里恵「米国のフィナンシャル・ジェロントロジーと日本への示唆ー高齢投資家への包摂的アプローチの模索ー」『野村資本市場クォーターリー』2015年秋号。
- ・門倉朋美・林宏美「米国における高齢者支援の新たな選択肢『SDM』と金融リテラシーの拡充」『野村資本市場クォーターリー』2024年冬号。

## I 重要性を増す高年齢期の金融リテラシー

金融リテラシーは、「お金に関する知識や判断力」を意味する用語だが、より厳密には、「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の幸福を達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度および行動の総体」と定義されている<sup>1</sup>。知識に留まらず、態度や行動も構成要素になっている点が重要である。

日本では長寿化により、「高年齢期」の年数が延伸している。高年齢の個人・世帯においては、蓄積してきた金融資産を適切に管理し<sup>2</sup>、自身のウェルビーイング向上を目指すことが重要となる。足下では物価上昇が定着する中、一定程度の運用を継続しながら取り崩しを行い、資産寿命の延伸を目指すことの重要性も認識され始めている。一方で、高齢者が金融詐欺の標的にされているのも事実である。特殊詐欺被害者に占める高齢者比率は高く、2024年は70歳以上が54.3%、60歳以上が73.0%だった<sup>3</sup>。

65歳以上人口は2024年12月1日時点で3,623万人、総人口の29.3%を占めた<sup>4</sup>。より多くの高齢者が自身の保有する金融資産を活かすこと、詐欺に遭わないようにすることは社会的にも重要であり、その対応策の根幹にあるのが金融リテラシー向上の取り組みと言える。本稿では、高年齢期の金融リテラシー向上の優先課題について論点整理を試みる。

## II 「金融リテラシー・マップ」における高齢者

日本では、金融経済教育推進会議により「金融リテラシー・マップ」が作成されている。「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を、「家計管理」、「生活設計」、「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」、「外部の知見の適切な活用」の4分野に分け、世代別に必要なリテラシーを整理したものである。世代は、学齢期（小中高大）、社会人（若年、一般）、そして高齢者に分けられている。様々な現場で実際に金融教育を担う人々による利用が想定されている。

図表1は、マップの主な内容のうち、高齢者と一般社会人について記載された箇所の抜粋である。高齢者は「年金収入や金融資産取り崩しが生活費の主な源となる時期」、一般社会人は「社会人として自立し、本格的な責任を担う時期」とされている。

<sup>1</sup> 経済協力開発機構（OECD）の定義（OECD, *Recommendation of the Council on Financial Literacy*, OECD/LEGAL/0461）。

<sup>2</sup> 一般に、高齢者は若年者に比べて多額の金融資産を保有している。総務省の「家計調査報告」によれば、40歳未満の世帯の金融資産残高が平均867万円であるのに対し、60歳代は2,659万円、70歳以上は2,441万円だった（総務省統計局「家計調査報告（貯蓄・負債編）2024年（令和6年）平均結果の概要（二人以上の世帯）」2025年5月16日）。

<sup>3</sup> 警察庁「特殊詐欺の認知・検挙状況等について（令和6年1月～12月）」。

<sup>4</sup> 総務省統計局「人口推計—2025年（令和7年）5月報—」2025年5月20日。

図表 1 金融リテラシー・マップの高齢者と一般社会人に関する内容

| 分野・分類                        |               | 高齢者<br>(年金収入や金融資産取り崩しが生活費の<br>主な源となる時期)                                                                                                                                                     | 一般社会人<br>(社会人として自立し、本格的な責任を担う時期)                                                                                            |
|------------------------------|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 家計管理                         |               | リタイア後の収支計画に沿って、収支を管理し、改善のために必要な行動がとれる                                                                                                                                                       | 家計を主として支える立場から家計簿などで収入支出や資産負債を把握管理し、必要に応じ収支の改善、資産負債のバランス改善を行える                                                              |
| 生活設計                         |               | リタイア後のライフプランについて、余暇の活用、家族や社会への貢献にも配慮した見直しを行っている<br>年金受取額等をベースとした生活スタイルに切り替え、心豊かに安定的な生活を過ごせるよう、堅実に取り組んでいる                                                                                    | 環境変化等を踏まえ、必要に応じライフプランや資金計画、保有資産の見直しを検討しつつ、自分の老後を展望したライフプランの実現に向け着実に取り組んでいる<br>学校と連携しつつ、家庭内で子の金融教育に取り組む                      |
| 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択 | 金融取引の基本としての素養 | 収集した情報を比較検討し、適切な消費行動をすることができる<br>金融商品を含む様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる<br>詐欺など悪質な者に狙われないよう慎重な契約を心掛ける<br>資産管理面で高齢者が必要とする基本的な知識を習得し、必要に応じて専門家に相談することができる                  |                                                                                                                             |
|                              | 金融分野共通        | 金融商品の3つの特性(流動性・安全性・収益性)とリスク管理の方法、および長期的な視点から貯蓄・運用することの大切さを理解する<br>お金の価値と時間との関係について理解する(複利、割引現在価値など)<br>景気の動向、金利の動き、インフレ・デフレ、為替の動きが、金融商品の価格、実質価値、金利(利回り)等に及ぼす影響について理解している                    |                                                                                                                             |
|                              | 保険商品          | 自分自身が備えるべきリスクの種類や内容を理解し、それに応じた対応(リスク削減、保険加入等)を行うことができる<br>自動車事故を起こした場合、自賠責保険では賅えないことがあることを理解している<br>高齢期における保険加入の必要性・有効性や保険の種類を理解している                                                        | 備えるべきリスクと必要な金額をカバーするために適切な保険商品を検討、選択し、家族構成や収入等の変化に応じた見直しを行うことができる                                                           |
|                              | ローン・クレジット     | リタイア後の生活の安定のために、必要に応じて負債と資産のバランスを見直せる<br>ローンやクレジットは資金を費消してしまいやすいことに留意する<br>クレジットカードの分割払いやリボルビング払いには手数料(金利)負担が生じる点に留意する<br>ローンやクレジットの返済を適切に履行しない場合には、信用情報機関に記録が残し、他の金融機関等からも借入等が難しくなることを理解する | 住宅ニーズを考慮したライフプランを描いている<br>現在とリタイア後の住宅ニーズを考慮したライフプランを着実に実行しつつある<br>住宅ローンの基本的な特徴を理解し、必要に応じ具体的な知識を習得し返済能力に応じた借入を組むことができる       |
|                              | 資産形成商品        | 自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考えている<br>自ら理解できない商品への投資はしない<br>ノーリスク・ハイリターンをうたう金融商品に疑いをもつことができる<br>年齢やライフスタイルなどを踏まえ、投資対象の配分比率を見直す必要があることを理解している                                                  | リスクとリターンとの関係を踏まえ、求めるリターンと許容できるリスクを把握している<br>長期・積立・分散投資のメリットを理解し、活用している<br>分散投資を行っていても、定期的に投資対象(投資する国や商品)の見直しが必要であることを理解している |
| 外部の知見の適切な活用                  |               | 金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を把握する必要があることを認識している<br>金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している<br>金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容や、相談しアドバイスを求められる適切で中立的な機関・専門家等を把握し、的確に行動できる                       |                                                                                                                             |

(出所) 金融経済教育推進会議「金融リテラシー・マップ(2023年6月改訂版)」より野村資本市場研究所作成

「家計管理」と「生活設計」の分野では、高齢者と一般社会人とで異なる内容になっており、例えば、年金受取額等をベースとした生活スタイルに切り替えることなどが指摘されている。他方、「外部の知見の適切な活用」は両世代共通の内容で、「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」は、共通の内容と高齢者固有の内容が混在している。

金融リテラシーは、経済協力開発機構（OECD）においても中長期的な優先課題と認識されており、各国における国家戦略策定に当たっての提言が行われている<sup>5</sup>。同提言の中で、高齢世代は配慮を要するカテゴリーの一つと位置付けられており、具体的には以下のような記述がなされている。

- 高齢者は特定の種類の詐欺に対して特に脆弱で、経済的困難から抜け出すことが難しい可能性があるほか、デジタル技術を含む新しく革新的な商品やサービスの利用率が低い傾向がある。社会的・身体的な孤立と認知・身体機能の衰えに直面しやすい可能性もある。
- 高齢者の金融リテラシーは、全ての脆弱なグループと同様に、効果的な消費者保護の促進を支援する教育に重点を置くべきである。不明瞭または不適切なサービスを拒否する自信を高めるトレーニング、契約締結やサービス利用時の権利と責任の知識、詐欺や悪質商法の状況変化に対する認識を含むべきである。
- 金融リテラシー・プログラムは、家族や介護者が、高齢者の経済的脆弱性と、脆弱性を軽減するための具体的な対策に関する意識を高めるのにも利用されるべきである。

日本の金融リテラシー・マップは、高齢者に関する内容を、配慮を要するカテゴリーの一つとして整理しているわけではないが（例えば詐欺の回避は、大学生以上の成人全般と同じ記述になっている）、OECD 提言で喚起されたポイントの多くは押さえられていると言える。

次章では、日本、米国、OECD の調査報告に基づき、高齢者の金融リテラシーの現状を確認する。

### Ⅲ 高齢者の金融リテラシーの現状

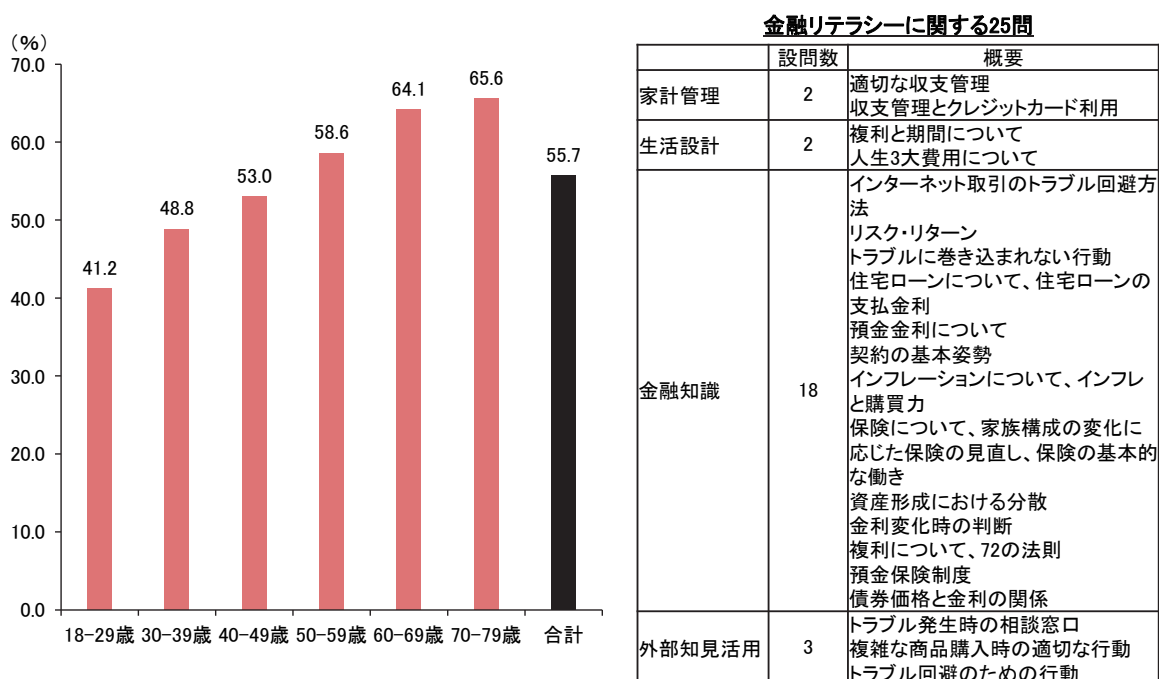
#### 1. 日本

金融広報中央委員会<sup>6</sup>の「金融リテラシー調査」では、金融リテラシーに関する 25 の正誤問題を用いて金融リテラシーを測定している。2022 年の調査結果（以下、「金融リテラシー調査 2022」）によれば、年齢と共に設問の正答率は上昇傾向にあった（図表 2）。この傾向は、過去の金融リテラシー調査でも同様だった。

<sup>5</sup> 前掲脚注 1 の出所を参照。

<sup>6</sup> 金融経済教育推進機構（J-FLEC）に引き継がれた。

図表2 年代別の金融リテラシー（日本）



（出所）「金融リテラシー調査 2022」より野村資本市場研究所作成

## 2. 米国

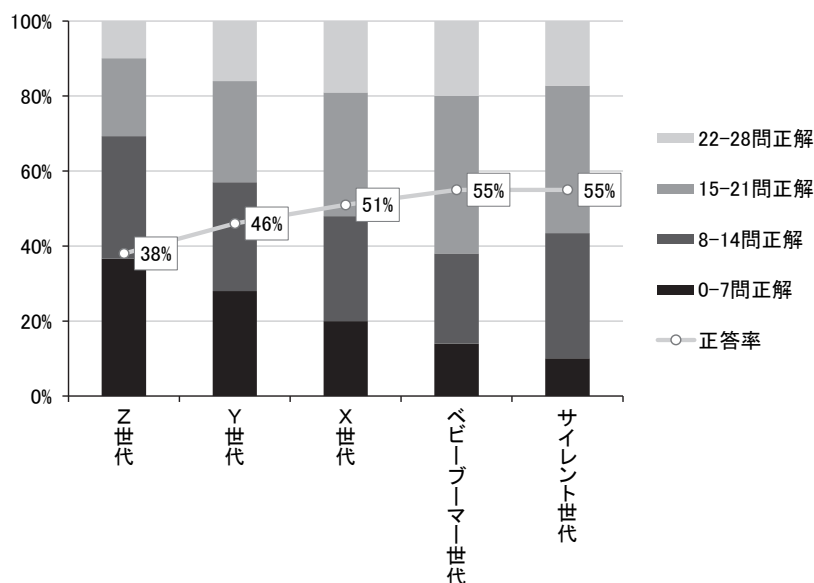
米国では、金融業界監督機構（FINRA）が 2018 年に金融ケイパビリティに関する全国調査を実施しており、日本と同様に年齢が高いほど金融リテラシーに関する正誤問題の正答率が高い状況が報告されている<sup>7</sup>。

また、TIAA Institute と GFLEC が、28 の設問により 8 つの機能分野（収入、消費、貯蓄、投資、借入と負債管理、保険、リスクの理解、頼るべき情報源）を評価する共同調査を実施している。2025 年調査によると、図表 3 の通り正答率は年代が上がるにつれて上昇していた<sup>8</sup>。ベビーブーマー世代（1946～1964 年生まれ）とサイレント世代（1929～1945 年生まれ）を高齢期とみなすと、両世代の正答率が 55% だったのに対し、Z 世代（1996～2003 年生まれ）は 38% に留まった。

<sup>7</sup> 「金融リテラシー調査 2022」に、日米比較として掲載されている。

<sup>8</sup> TIAA Institute-GFLEC, “Financial literacy and retirement fluency in America: Findings from the 2025 TIAA Institute-GFLEC Personal Finance Index.” TIAA Institute は大学教職員等の年金運用を手掛ける TIAA の研究所。GFLEC（Global Financial Literacy Excellence Center）はジョージ・ワシントン大学で発足し、現在はスタンフォード大学ビジネススクールに設置の金融リテラシー研究センター。

図表3 年代別の金融リテラシー（米国）



（注） Z世代（1996～2003年生まれ）、Y世代（1981～1996年生まれ）、X世代（1965～1980年生まれ）、ベビーブーマー世代（1946～1964年生まれ）、サイレント世代（1929～1945年生まれ）。

（出所） TIAA Institute-GFLEC, “Financial literacy and retirement fluency in America: Findings from the 2025 TIAA Institute-GFLEC Personal Finance Index”より野村資本市場研究所作成

### 3. OECD 調査

OECD も、国際的に比較可能なデータの収集は有効な金融リテラシー戦略策定の重要なステップであるという認識の下、成人を対象とする国際調査を 2023 年に実施している<sup>9</sup>。同調査によれば、中年年齢層（30～59 歳）との対比において、高年齢層（60 歳以上）は金融リテラシーのスコアが 1.4 ポイント高い一方、若年齢層（18～29 歳）は 2.6 ポイント低かった。年齢に伴うリテラシー向上が確認されたが、大きな違いは見られなかった。

### 4. 高齢者の金融リテラシーに関する問題提起

上記の通り、高齢世代は若年世代と比べ、総じて金融リテラシーは高いと言える。日本、米国、OECD いずれの調査でも同様な傾向が見られた。しかしながら、以下のような問題提起も行われている。

家森・上山・柳原（2020）<sup>10</sup>は、金融リテラシーの「3 大質問」（金利計算、インフレの影響、分散投資）は国際的に広く利用されているものの、すでに高齢化率の高い日本で、高齢者層の金融問題解決にとって意味のあるものなのかについて問題提起している。同論文によ

<sup>9</sup> OECD, *OECD/INFE 2023 International Survey of Adult Financial Literacy*.

<sup>10</sup> 家森信善・上山仁恵・柳原光芳「高齢者の望ましい金融行動と関連の深い金融リテラシーは何か？—Lusardi and Mitchell の 3 大質問の有効性の検討—」『生活経済学研究』Vol.51、2020 年 3 月。

れば、高齢者の金融行動と 3 大質問の関連性を分析した結果、3 大質問の関連性は必ずしも大きくなく、より適切な金融リテラシーの尺度の研究を進める必要があると考えられた。

また、伊藤（2017）<sup>11</sup>は、金融リテラシー・マップにおける高齢者の記述について不足を指摘する。具体的には、「金融リテラシーマップでは、高齢者の金融リテラシーについて、『収支管理を行うことが困難になった場合に備え、家族や公的な助力を得るなど、対策を検討し、準備・実行することができる』あるいは『判断力や理解力が衰えた場合の資産の管理・運用に関し、準備を行っている』という記述をしているが、実際に判断力が衰えている場合に具体的にどのようにするかは明示されておらず、不十分と言わざるを得ない。」としている。

その上で、高齢者に対する金融教育について以下の取り組みが必要と指摘している。

- 高齢者の金融ケイパビリティを数段階に分け、それに応じたテキスト・集合教育・予防的中立的相談体制の確立を検討すること。
- 高齢者自身の老後生活設計と子供や孫も含めた世代間生活設計を出発点とし、帰着点とすること。
- 高齢者では資産形成ではなく資産管理に重点を置くこと。
- 身体的・精神的自立度の衰え、資産内容の高度化などを踏まえ、中立的な専門家から適切なサポートを得ること。

家森・上山・柳原（2020）を踏まえると、現状、高齢世代の金融リテラシー設問に対する正答率が若年世代や現役世代より高いことを以て、課題無しとはすべきでないことが示唆される。「金融リテラシー調査 2022」の正誤問題 25 問（前掲図表 2）は、3 大質問に留まらず幅広い内容になっているが、高齢期の特徴を踏まえた設問ではないのも事実である。また、伊藤（2017）を踏まえれば、金融リテラシー・マップの高齢者関連の部分については、更なる改善の余地があると言える。

次章で、高齢者の金融リテラシーに関して優先課題は何か、金融リテラシー・マップに追加・変更するとしたら何かを検討する。

## IV 高齢期の金融リテラシー再考

### 1. 平均余命・長寿化に関する知識の向上

金融リテラシー・マップの高齢者に関する記述を見ると、金融面の意識や行動については具体的かつ高度な記述も行われている一方で<sup>12</sup>、そもそも高齢期とは何年間を想定すれ

<sup>11</sup> 伊藤宏一「高齢者の金融ケイパビリティ問題と相談・支援体制」『生活協同組合研究』2017 年 9 月号。

<sup>12</sup> 例えば、生活設計について「年金受給の仕組みを理解し、環境変化（物価等スライド、本人死亡後など）に伴う受給額の変動を想定した資金管理を行っている」、「個人バランスシート（実物・金融資産、借入金など）の作成を通じて、資産と負債の内容・規模・特性を把握したうえで、必要な対応（老後資金の確保、資産の承継など）を検討・実施している」といった記述がある。

ば良いのか、といった基礎的な事項が不足しているように見受けられる。例えば、家計管理に関して「金融資産を取り崩して生活費にあてる場合、それを使って大体どの程度の期間生活できるかを理解している」という記述があるが、高齢期の資産管理において最も難しいことの一つがこの「期間」を定めることである。

現状、高齢者の寿命に関する知識や認識は必ずしも十分とは言えない模様である。家森・上山（2023）<sup>13</sup>は、高齢者の認知機能と金融行動に関する多面的なアンケート調査結果を報告している。同調査によれば、「90 歳以上まで生きることができると思う」という記述への五択問題に対して、「どちらともいえない」の回答割合が 52.2%と最も高かった<sup>14</sup>。

米国では、長寿に関する知識・認識について「長寿リテラシー（longevity literacy）」という用語を打ち出し、重要性を強調する動きも見られる<sup>15</sup>。自分の寿命は誰にも分からないとしても、資産管理の期間について合理的な前提を置くために、平均余命や長寿化の基礎知識は極めて重要である。高齢期の金融リテラシーに追加すべき事項ではないだろうか。

## 2. 加齢に伴う心身機能低下に関する認識の向上

高齢期は一般に心身機能の低下を想定しなければならない点が大きな特徴である。平均寿命と健康寿命（健康上の問題で日常生活に制限のない期間）<sup>16</sup>には、男女共に 10 年前後のギャップがあることが報告されている（図表 4）。すなわち、75 歳前後で「健康ではない状態」への移行が観察される。

認知判断能力の状態について見ると、図表 5 の通り、九州大学の研究報告によれば、認知症の有病率は年齢と共に上昇し、80 代後半には男性の 25%、女性の 37%とされている。また、2025 年時点で認知症患者が 471.6 万人、いわゆる認知症予備軍とされる軽度認知障害（MCI）の患者が 564.3 万人と推計されている<sup>17</sup>。

これらは統計上の数値であり高齢期の健康状態は個人差が大きいものの、認知判断能力の低下・喪失は誰にでも起こりうる事態である。実際、家森・上山（2023）によれば、心身機能低下の主観的評価を年代別で比較したところ、加齢に伴う低下が自覚されていた。

<sup>13</sup> 家森信善・上山仁恵「『高齢者の認知機能と金融行動に関する調査』結果の概要」神戸大学経済研究所 Discussion Paper Series、DP2023-J01、2023 年 1 月 16 日。63～89 歳の 3,000 人に対する調査。

<sup>14</sup> 「ぴったり当てはまる」、「どちらかという当てはまる」、「どちらともいえない」、「どちらかという当てはまらない」、「全く当てはまらない」の五択。

<sup>15</sup> Paul J. Yakoboski, Annamaria Lusardi, Andrea Hasler, “Financial literacy, longevity literacy, and retirement readiness: The 2022 TIAA Institute-GFLEC Personal Finance Index.” 長寿に関する知識を把握するべく、60 歳時点の統計上の平均余命を四択で問うところ、半分以上（「分からない」及び統計より短い年数の回答者の合計 53%）が寿命に関して正確な知識を持っておらず、退職準備への悪影響が懸念された。

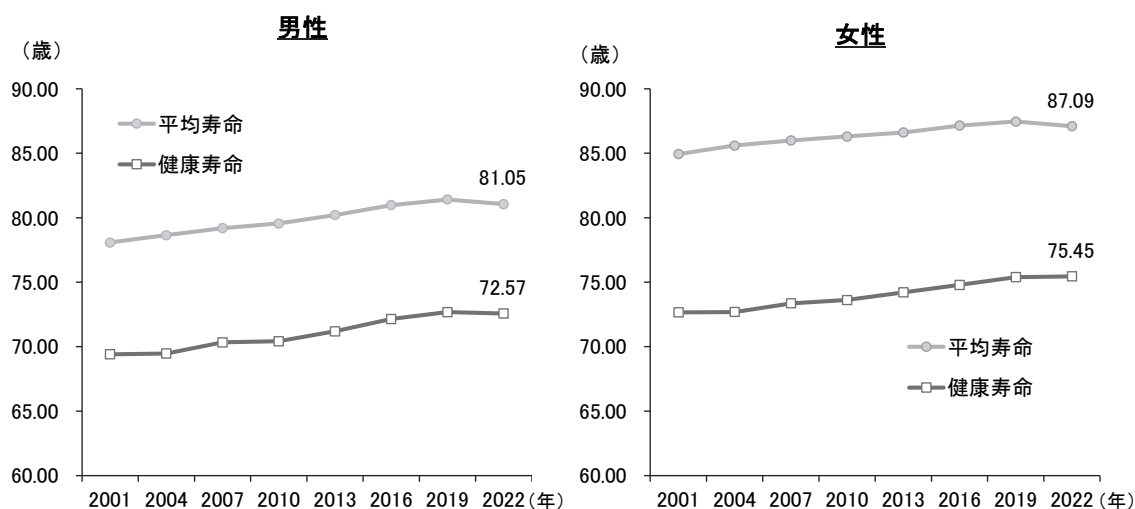
<sup>16</sup> 厚生労働省の「国民生活基礎調査」における「現在健康上の問題で日常生活に何か影響があるか」という質問への回答に基づく。

<sup>17</sup> 九州大学「令和 5 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業） 認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究 報告書」。

60代前半を基準にして見ると70代までは大きな変化が見られないものの、80代を超えると大きな低下が見られた。

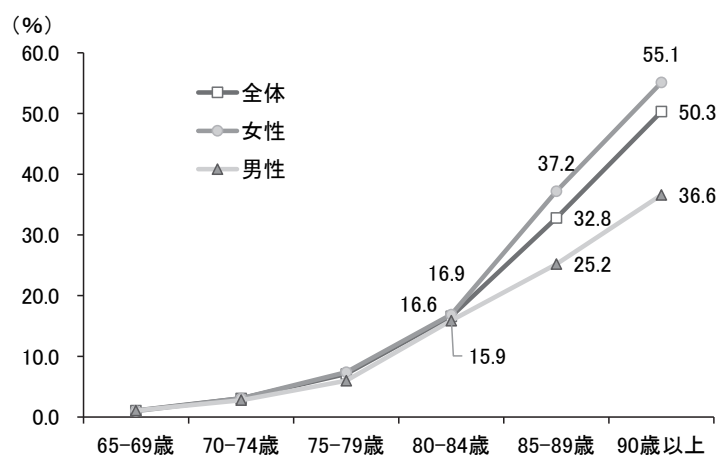
このような実情を踏まえると、平均余命や長寿化の知識に加えて、心身機能低下の可能性に関する認識を、金融リテラシーに含める必要があるのではないだろうか。また、70代と80代では状況が異なる可能性がある以上、「高齢者」で一括りにせず、例えば前期（74歳まで）と後期（75歳以降）といった具合に分けて整理することも要検討であろう。

図表4 平均寿命と健康寿命のギャップ



(出所) 内閣府「令和7年版高齢社会白書」より野村資本市場研究所作成

図表5 認知症有病率の変化



(出所) 九州大学「令和5年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業） 認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究 報告書」より野村資本市場研究所作成

### 3. 「事前準備」について次世代との対話を始める行動力

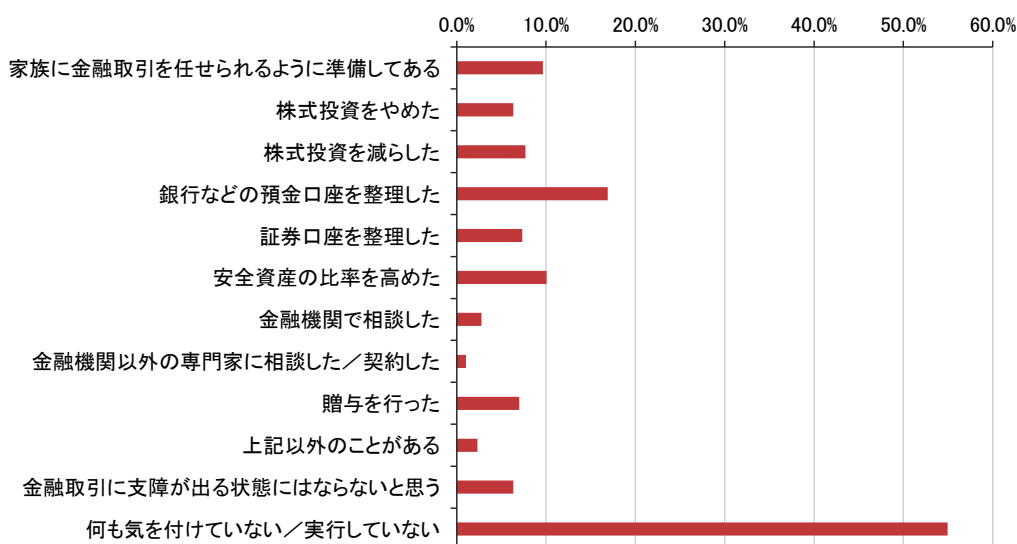
繰り返しになるが、多くの人々は加齢に伴い認知判断能力が低下する可能性がある。認知症の予備軍である MCI の存在も看過できない。重要なのは、能力を喪失する前に、自身にとって最適な措置を講ずる「事前準備」である。金融リテラシー・マップにも事前準備に関連する記述はあるが、伊藤（2017）が指摘する通り拡充の余地がある。

家森・上山（2023）によれば、現状、認知機能低下を想定した金融行動について調査対象の過半が「何も気を付けていない／実行していない」と回答した（図表 6）。「家族に金融取引を任せられるように準備してある」は1割弱に留まった。

認知判断能力の低下等で自ら資産管理することが難しくなると、代理人や後見人による支援が必要になる。事前準備のための仕組みとして、任意後見制度、家族信託、任意代理などの選択肢が存在しており、最近では家族サポート証券口座のような新たな取り組みも登場している<sup>18</sup>。しかしながら、高齢者自身が次世代との対話に向けた行動を起こさない限り、これらの有効活用には繋がらない。

子供世代や金融機関等の専門家から、高齢者に事前対応を働きかけることも理屈の上では考えられるが、現実には極めて難しいとされる。心身機能低下に備えるための事前準備と、その一環で支援提供者との対話を始める行動力は、高齢者の金融リテラシーをめぐる最重要事項の一つと思われる<sup>19</sup>。例えば、慶應義塾大学のファイナンシャル・ジェロント

図表 6 認知機能の低下を想定した金融行動



（出所）家森・上山（2023）より野村資本市場研究所作成

<sup>18</sup> 野村亜紀子「『世代間の投資の継承』支援を目指す家族サポート証券口座」『野村資本市場クォーターリー』2025 年春号を参照。

<sup>19</sup> 米国ではこの論点が 10 年以上前から問題提起されている。例えば Prosch (2014)は、子供ではなく親にこそ行動を起こす責任があることを強調している（Tim Prosch, *The Other Talk: Guide to Talking with Your Adult Children about the Rest of Your Life*, McGraw Hill, 2014）。

ロジー研究センターは「60歳からのチーム作り」というパンフレットを2025年6月に公開し<sup>20</sup>、認知機能低下に備えて自己決定を支え続けるチーム作りを推奨している。多くの人がまだ早いと思うであろう60歳を目安に、高齢者本人が行動を起こすことを促し、そのための作業工程を示している。このような活動を加速させていくことも重要であろう。

さらに、支援者側の金融リテラシーという論点も浮上する。標準的な金融知識や経験もさることながら、他者の財産管理に関わる以上、誠実な行動が求められることなどを十分に理解する必要がある。米国では高齢者の金融面のサポーター向けに、オンライン・トレーニングなどの金融リテラシー向上支援も行われている<sup>21</sup>。前記の通り、OECDの国家戦略提言にも家族や介護者への言及がある。日本でも取り組みを開始するべきではないだろうか。

## 4. 高齢者に向けたメッセージ伝達プラットフォームの模索

高齢者の金融リテラシー向上の取り組みにおいて難しい点の一つが、学校、職場といった標準的なプラットフォームが存在しないことである。この課題については、公的機関と民間の連携が他の年齢層にも増して重要になってくる可能性もある。

公的機関としては2024年に設立された金融経済教育推進機構（J-FLEC）が、学齢期や現役世代に加えて高齢者の金融リテラシー向上にも一役買うことが期待されている。「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」（2025年6月13日閣議決定）にも、「シニア層をターゲットとしたイベントの積極的な開催」、「企業・地域コミュニティ等と連携の上、お金の学びを得る機会や個別相談を受ける機会の増加に向けた周知広報など、金融リテラシーの向上に向けた取組を更に工夫・強化」、「高齢顧客保護の観点から、詐欺被害対策を含め、金融経済教育を徹底」と記載されている。

J-FLECを起点に、民間との連携の下、いかに重要なメッセージを拡散するかは今後の重要な論点となろう。例えば、働き続ける高齢者はその職場経由、長年にわたり付き合いのある金融機関等の専門家経由、さらには医療・介護・福祉関連機関のような非金融との連携など、発想を広げ、官民で知恵を出す必要があるだろう。

---

<sup>20</sup> 内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「包括的コミュニティプラットフォームの構築」の研究開発資金を一部充当してパンフレットを作成・配布している。

<sup>21</sup> 門倉朋美・林宏美「米国における高齢者支援の新たな選択肢『SDM』と金融リテラシーの拡充」『野村資本市場クォーターリー』2024年冬号を参照。